

台北市の産業構造と市政府の産業政策

李 建 平

1. はじめに

専修大学経営研究所台湾実態調査団は2006年3月12日～15日の四日間に、台北市を中心に大学、企業、行政機関などを訪問・調査した。本稿の目的は、3月14日午後本調査団に対する台北市産業経済説明会での台北市建設局李昌輝課長の講演や『台北産経季刊』などの資料を踏まえて、台北市産業構造の特徴と市政府の産業政策や支援活動をまとめることである。

300年程前の台北は、一面に広がった湿地と草木が広がる窪地にすぎず、先住民族の平埔族がその周囲の高地に居住し、丸木舟を漕いで行き来しているだけであった。その後に来った漢民族の漁師や商人がそこを開墾せず、淡水河の近くで漁業や農耕生活に従事するだけであった。1709年になり、中国大陸福建省の移民者が開墾を申請し、現在の台北市の中心地区に移住した。1875年、清朝は台北に台北府の設置を決定した。1878年、当時の府知事陳星聚氏からの官民から募金して台北府城を建設しようという提案によって、1884年に台北府の城壁が建設された。劉明伝氏が台湾巡撫に着任した1885年に台湾は一省となって、並びに台北府を臨時省都とし、街道・官庁・学校・道路などの公共施設、民間住宅・商店店舗などが次々に建設された。1895年に日本が台湾を統治した後、行政機関を引き続き設置し、台北の建設と経営を持続した¹⁾。百年あまりの間に台北は広々とした田園から徐々に台湾の政治・経済・文化の中心に変化した。

1949年、国共内戦で中国国民党が中国共産党に敗れたため、中華民国政府

(中国国民党政府)の機能を台湾に移すと同時に、首都を南京から台北に遷都した。その後も台北は着実に発展し、現在、272平方キロの面積、2,617,694人の人口を有し、2004年にスイスの「世界経済フォーラム」により全世界で総合競争力が第11位、アジアで第3位に選出され²⁾、2005年に世界一高いビル「台北101」がオープンするなど、アジアを代表する大都会にまで変化してきた。

以下の第2節では台北市の産業構造およびその特徴、第3節では台北市政府の産業政策を概観してから、第4節では本稿をまとめて今後の台北市の展望を述べる。

2. 台北市の産業構造とその特徴

台湾地域の政治の中心地としての台北市は経済発展においても機関車の役割を果たしている。2005年に全台湾地域の工商業において、台北市の企業数は20.89%、台北市企業の売上高は36.62%を占めた。台湾政府の『2005年度中小企業白書』によると、2004年全台湾地域には企業数が119万社、そのうち中小企業が116.4万社(97.80%)であったが、台北市においての中小企業は20万社、全地域の17.17%を占めた。以下では産業別の売上高の規模、従業員の人数、知識集約度から台北市の産業構造の特徴を概観する。

2.1 産業別の営利的団体数および売上高の規模

2005年の年末に台北市政府に登録してある営利的団体数は225,063に上る。そのうち、第1次産業の農業のシェアは0.79%ともっとも小さく、第3次産業のサービス業のシェアは76.87%ともっとも大きいものとなっている(表1を参照)。2004年度台北市全産業の売上高総額は117,085億元、そこでの農業のシェアは0.05%、サービス業のシェアは80.59%となっていることから、台北市経済におけるウェイトはやはりサービス業の方のもっとも大きいことがわかる(表2を参照)。

表1 2005年度台北市経済における各産業の営利的団体数のシェア(%)

四半期	農業	工業	サービス業
1	0.78	22.65	76.56
2	0.78	22.47	76.75
3	0.79	22.40	76.81
4	0.79	22.34	76.87

出典：林聖忠 (2006) p. 35。

表2 2004年度台北市経済における各産業の売上高

	全体	農業	工業	サービス業
売上高総額(億元)	117,085	61	22,666	94,358
売上高シェア	100	0.05	19.36	80.59

注：ここでの売上高は台湾ドルで計ったものである。

出典：林聖忠 (2006) p. 35。

また、2005年の年末時点で台北市政府に登録してある第3次産業企業の中に、企業数からみると、卸小売業における企業のシェアがもっとも大きい(31%)。それらの売上高のシェアももっとも大きく、第3次産業全体の45%を占める。その次に金融機関や保険会社の社数は第3次産業全体の2.88%に過ぎないが、それらの売上高は19%にも達する。

2.2 知識集約度

土地面積が狭く人口密度が高いという地理条件から、台北市政府は知識集約産業の発展を重視するという都市建設の方針に基づき、1985年からサイエンス・パークの開発を企画し始めた。1995年に内湖サイエンス・パーク（以下は内湖）の建設工事が完成した後、南港ソフト産業団地（以下は南港）の第1期および第2期建設企画がそれぞれ1999年に、2003年に完了し、その第3期建設企画が2008年に竣工する予定である。2004年に北投士林サイエンス・パーク（以下は北投士林）の建設企画案が行政院内政部の審査を通り、現在その建設に着手している。こうした一連のサイエンス・パークの開発によって、台北科学回廊 (Taipei Science Corridor) が形成され、バイオ・テクノロジー、IT、IC、電

子、半導体、通信などのハイテク産業が迅速に発展・拡大してきた。

内湖は大企業の営業本部・電子・通信産業を中心とする都市型ハイテク産業の集中地である。2005年5月時点に、そこには計2,005社の企業は参入し、7.3万人を雇用し、1兆5,119億元（台湾ドル）の営業収益を作り出した。そのうち知識集約型の企業は計794社（全体の39.6%）、44,765人（全体の61%）を雇用し、内湖全体の63%の営業収益を作り出した。また、台湾の上位1,000社大企業のうち、100社以上の企業は内湖に参入し、全世界上位100社のIT企業の中の3社の営業本部および技術開発センターがそこで設置された。そのほかに、ITや通信産業における23社の大企業の営業本部、11社の大企業の技術開発センターがそこで設けられた³。

南港はバイオ・テクノロジー・IC・デジタルの三大知識集約的産業を中心とする知恵型ハイテク産業の集中地であり、台湾の中央研究院・国家衛生研究院・バイオ・テクノロジーセンターなどの重要な研究機関に隣接している。その中には台湾政府が企画した半導体学院、デジタル学院およびソフト開発センターが建設された。2005年5月時点に223社の企業がそこに参入し、そのうち、コンピュータ関連企業は54社（全体の24.22%）、バイオ・テクノロジー関連企業は11社（全体の7.11%）である。2004年度の南港に参入した企業の総営業収益は1,796億元（台湾ドル）となる。現在南港に新規参入ができない飽和状態に達したことから、2007年に完成する予定である台北市政府の企画による第3期開発によって、さらに90社の知識集約型企業の参入を受け入れ、600億元（台湾ドル）の売上を創出すると予想される⁴。

北投士林は科学研究・文化教育機関とグリーンな生活環境を結合する知識経済型のパークとして建設されている。その工事が完成するまで8年間かかると予想される。

3. 台北市政府の産業政策および支援活動

台北市の産業経済の発展は台北市政府の産業政策およびさまざまな支援サービスに密接に関連していると考えている。以下では市政府の産業振興策および

産業発展を促進する活動を概観する。

3.1 産業政策

台北市政府は産業発展を促進するために2004年1月に「台北市民間投資奨励自治条例」を公布した。奨励の主要な内容は借入利息への補助、住宅税および地価税への補助、従業員研修への補助である。この奨励条例は「台北市民間投資奨励実施方法」に基づき台北市建設局によって行われている。台北市建設局はその「実施方法」に沿って奨励の申請を提出した民間企業の投資計画書や財務報告書などの書類を審査してその企業が奨励の対象になるかどうかを判断する。台北市建設局によって奨励の対象と認定された企業に対して台北市財政局は再度チェックした上で補助金を支払う。2004年から2005年までの間に、すでに9社の企業が奨励の対象と認定され、財政局によって支払われた補助金は3億4,588万元（台湾ドル）、そのうち現金支払いは1億6,741万元、税金減免は1億6,741万元に達した⁵。

また、台北市政府は毎年、科学技術研究、科学技術研究成果の商品化、技術移転、インキュベーション、産学連携などにおいて優れた業績を作り上げた個人や企業に対して経済的な奨励を行ってきた⁶。

3.2 支援活動

台北市は産業発展を促進するために、政策振興策のみならず、行政手続きの簡便化から企業に対する研修会や座談会までさまざまな支援活動を行っている。以下でそれらの活動を概観する。

企業投資に対する統一窓口の設置⁷

行政手続きにおいて投資者の便宜をはかるために、以下のような統一サービス窓口が市政府によって設置されている。

- (1) 台北市政府重大投資プロジェクトサービス係
- (2) 台北市民間投資奨励統一サービス窓口

- (3) 台北市バイオテク産業発展促進係
- (4) 台北市内湖サイエンス・パーク・サービスセンター
- (5) 南港ソフト産業団地統一サービス窓口

海外への考察団派遣および国際交流⁸

台北市の投資環境の宣伝や国際的な企業間の交流を図るために、市政府は毎年海外への経済貿易考察団の組織・派遣を行っている。2003～2004年に2年連続でアメリカのカリフォルニア地域へ考察団を派遣して投資誘致活動を行ったところ、Conexant, Kolorific, LightMasterという3社のアメリカ企業が投資意向書に調印した。2005年にドイツ・ハノーバー国際バイオ見本市に台北市バイオ関連企業の成果を出展し、台北企業と世界のバイオ関連企業とのビジネス交流を図った。今年も台北市のバイオ・IT・通信などのハイテク企業の経営者による考察団をイギリス、ベルギー、アイルランドへ派遣し、ビジネス交流や投資誘致活動を行う。

中小企業に対するコンサルティング・研修会⁹

台北市政府は「中小企業発展条例」に基づき、1999年7月に台北市中小企業指導サービスセンターを設けた。そこでは中小企業にさまざまな無料サービスを提供している。まず、中小企業のために、各分野の専門家を招き、経営管理・資金調達・税金・法律などのコンサルティング、企業診断や市場分析を行う。次に中小企業指導サービスセンターの中の「中小企業知識学園」では、定期的に「産業進化」、「マーケティング」、「財務管理」、「企業e化」という4大テーマの授業を行い、中小企業に対して人材を育成している。そこでは2005年にすでに2,804人が研修を受けた。

企業実態に対する調査および各業界団体との座談会¹⁰

企業発展を促進する政策を制定するために、定期的に企業経営実態や企業の要望などを調査してきた。今年になってそのような調査を専門業者に委託する

ことになった。そして、台北市建設局は毎年台北市政府に登録してある1,600社以上の企業に対して行政院經濟部からの委託調査を行っている。

また、台北市政府は直接に企業の経営者と意見を交換する場を設けるために、毎年市長と業界団体としての工商建研会・商業総会・輸出入公会および個別企業との座談会を催し、企業の経営者の生の声を踏まえて企業発展のための既存政策の改正や新しい政策の制定を行っている。例えば、2005年8月までに、サイエンス・パークへの参入条件、そこに参入した企業の従業員の交通や生活環境などの問題について市政府は市長と関連企業の経営者との座談会を11回行って、即時に政策改正や生活環境の改善をしていた。

4. むすび

以上の概観により、近年の台北市の産業経済、特にバイオテクやITなどのハイテク産業がすさまじい勢いで発展してきたことは台北市政府の適切な産業振興策やさまざまな支援活動に密接に関連していることがわかる。台北市の産業振興策や産業発展への支援活動のスタイルは中国大陸および他の国々の都市建設には参考になるであろうと考えている。今回の台湾実態調査を通じて台北市の大学教育・産業経済・都市建設などにおける優れたパフォーマンスをこの目で確かめた。特に銘傳大学・耐斯企業集団の傘下の愛之味株式会社・葳林国際株式会社・台北市政府・内湖サイエンス・パークへの訪問・調査では台湾の大学の先生や学生、企業の経営者や従業員、および政府の公務員達の礼儀の正しさや一生懸命な努力精神をつくづくと感じた。今後、台湾と中国大陸の政治関係が緩和していくならば、台北市の総合競争力がより強くなっていくであろう。

注

- 1 鄭良一（2002）pp. 3-4を参照。
- 2 2006年3月14日の台北市建設局による説明会の資料「台北市産経発展概況」による。

- 3 林聖忠 (2006) pp. 36-37 を参照。
- 4 林聖忠 (2006) p. 37 を参照。
- 5 林聖忠 (2006) p. 39 を参照。
- 6 2006年3月14日の台北市建設局による説明会の資料「台北市産経発展概況」による。
- 7 2006年3月14日の台北市建設局による説明会の資料「台北市産経発展概況」による。
- 8 2006年3月14日の台北市建設局による説明会の資料「台北市産経発展概況」および林聖忠 (2006) p. 39 を参照。
- 9 林聖忠 (2006) p. 41 を参照。
- 10 林聖忠 (2006) pp. 42-43 を参照。

参考文献

- 鄭良一 (2002) 「台北のシーンの変遷」財団法人ハイライフ研究所の大都市のシーンに関する研究報告書・別冊, http://www.hilife.or.jp/pdf/pdf_index_2.php?pdf_id=20026。
- 林聖忠 (2006) 「台北市産業政策之回顧与前瞻」『台北産経季刊』春季号, pp. 34-43。
- 「台北市民間投資奨励自治条例」(2004), http://www.dortp.gov.tw/upfile/etc/taipei-investment/law_2.doc。
- 「台北市民間投資奨励実施方法」(2004), http://www.dortp.gov.tw/big5/news/News_view.asp?id=112&cid=5。
- 「台北市産経発展概況」2006年3月14日の台北市建設局による説明会の資料。

※本稿は平成17年度専修大学研究助成(研究課題:「中国にける産学連携と校弁企業」)による研究成果の一部である。